

子どもの医療費助成、28年度も今の水準で



ちば けんじ 議員(日本共産党)

質問 奥州市の子どもの医療費助成制度について、事務事業見直しの対象になっている。今の水準を維持すべきと考えるが、市長の見解は。

市長 平成28年度も後退させることなく、現在の給付水準を続けていく。

質問 医療費助成は、中学校卒業まで拡充すべきと考えるが。

市長 助成を拡充するには財源が必要。行政改革をさらにすすめるか、増税するかである。

移動診療車導入へ

質問 江刺区内の4診療所の存続について、市長は、へき地診療を維持するため、移動診



奥州金ヶ崎休日診療所 (水沢区字多賀)

質問 救急医療について、奥州金ヶ崎行政事務組合運営の休日夜間診療所がある。この診療所で、血液検査やレントゲン検査を実施すれば、患者が増え、救急指定病院の負担が減る。しかし、この診療所には、レントゲン検査の設備はないし、設備には多額の費用がかかる。そこでこの診療所をレントゲン検査のできる診療施設に間借りし、当番医師が出向いて診察するという考えについて、見解を伺う。

市長 この考えについて、関係する組織が多く、実現するには課題が多い。

救急医療体制充実策

療車を代替案の1つと認め、委託先の病院や関係機関との協議中との答弁だった。その後の経緯、方向性について伺う。

市長 へき地医療を確保する観点から移動診療車を導入し、巡回診療する案を内部決定した。診療を担当している民間病院と協議のうえ、住民説明会を年内に実施する。

組織再編後も 安心な防災体制を

質問 総合支所の職員が少なくなった場合に、災害時の対応を心配する声が多い。市民目線で防災体制に万全を期すべきである。

市長 都市整備部など部局ごとの災害対応が基本となる。建設業界、測友会並びに水道工事業組合など、民間とも連携をしていく。

質問 行政側の体制づくりとともに自主防災組織の強化をすべきである。人材の育成や県のアドバイザー制度の活用など、組織を支援する態勢を整えるべきである。



安心の体制へ 建設業とも協定を締結

公民連携の推進を

市長 県のアドバイザー制度に関し、平成27年度はこれまでに5件の活用がされている。より周知を図っていきたい。自主防災組織の訓練や学習会は、平成27年度は27カ所で行われている。意識の向上が図られるように取り組んでいきたい。



いざか かずや 議員(公明党)

次のページは「消防団を取りまく状況・副市長を2人にする・人口減少問題・新市建設計画」に関する一般質問